

四半期報告書

(第10期第2四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

株式会社テラネット

東京都千代田区神田佐久間町一丁目9番地

(E05666)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	13
(2) 四半期損益計算書	14
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社テラネット
【英訳名】	Terranetz Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 圭治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田佐久間町一丁目9番地
【電話番号】	(03) 5209-1173
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岡久 勉
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南一条西十丁目3番地
【電話番号】	(011) 876-9544
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岡久 勉
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期累計 期間	第10期 第2四半期会計 期間	第9期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高（千円）	305,337	138,360	581,082
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△6,613	△10,700	38,247
四半期（当期）純損失（△）（千円）	△7,699	△20,624	△1,148,992
持分法を適用した場合の投資損失 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	—	625,400	567,500
発行済株式総数（株）	—	39,220	19,920
純資産額（千円）	—	△280,194	△388,294
総資産額（千円）	—	450,654	324,637
1株当たり純資産額（円）	—	△7,144.16	△19,492.71
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△254.42	△525.87	△57,680.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	△62.2	△119.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	22,733	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△34,071	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	118,229	—	—
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	172,979	—
従業員数（人）	—	42	41

（注）1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第9期は、連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	42（4）
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、契約社員を含んでおります。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
デジタルコンテンツ事業 (千円)	138,360
合計 (千円)	138,360

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第2四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
㈱ディー・エヌ・エー	38,474	27.80
㈱NTTカードソリューション	20,151	14.56

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

(1) 当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

(2) 当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況のほか当社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社は、前事業年度において多額の減損減失を計上した結果、388百万円の債務超過の状態になりました。当第2四半期会計期間におきましては、第三者割当増資の実施による株主資本の増強並びに第1四半期会計期間に引き続き営業キャッシュ・フローを改善するための諸施策を実行することにより債務超過のマイナス幅は通減しております。

しかしながら、当第2四半期会計期間末日現在におきましても、依然280百万円の債務超過の状態にあります。これにより継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、早期の債務超過の解消を図るべく、収益の拡大並びに営業キャッシュ・フローの改善を通して財務基盤の強化を推進しておりますが、実施途上であり、現時点では重要な不確実性が認められます。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

1. 財政状態及び経営成績の分析

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、昨年末の世界的な景気減速を背景とした企業収益の悪化や設備投資の減少が継続しており、家計における雇用・所得情勢の悪化が懸念され、個人消費も低調に推移いたしました。

当社の事業を取り巻く環境においては、国内のインターネット環境が、高速回線の普及、次世代ネットワークの商用サービス提供地域の拡大、及びモバイルデータ通信の高速化・定額制の普及等により、一般家庭の日常生活にまで浸透し、デジタルコンテンツの需要がさらに高まりつつあります。

このような事業環境のもと、当社のデジタルコンテンツ事業におきましては、前事業年度に引き続き、企業向け営業の業務と一般顧客向けサービスの業務とを明確に区分し、更なるデジタルコンテンツの需要に応えるべく体制の整備を行いました。企業向け営業では、制作コンテンツの質的向上、生産体制の強化、継続取引先との取引額の拡大及び新規取引先の開拓を行いました。特に、携帯コンテンツの運営・配信会社に対し企画提案を行い、当社のコンテンツ素材を利用した協業型の案件の獲得に注力いたしました。一般顧客向けサービスでは、運営コンテンツの選択と集中を行い、成長性のあるコンテンツに経営資源を投入したことにより、会員数、売上高ともに堅調に推移しております。

一方、広告宣伝費及び、製作体制の強化に伴う人件費の増加により販売費及び一般管理費が増加しました。

その結果、当第2四半期会計期間における当社の売上高は138,360千円、経常損失は10,700千円、四半期純損失は20,624千円となりました。

なお、平成21年2月27日に株式会社チャリロトが第三者割当増資を実施し、当社の連結子会社でなくなったことから、当社に連結すべき子会社が存在しないため、第1四半期会計期間より連結財務諸表は作成しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、450,654千円（前期末324,637千円）で前期末比126,017千円増加しました。そのうち流動資産は、267,908千円（前期末144,893千円）で前期末比123,014千円増加、固定資産は182,746千円（前期末179,744千円）で前期末比3,002千円増加となりました。

これに対する当第2四半期会計期間末の負債合計は、730,849千円（前期末712,932千円）で前期末比17,917千円増加しました。そのうち流動負債は309,427千円（前期末354,845千円）で前期末比45,417千円減少、固定負債は421,421千円（前期末358,087千円）で前期末比63,333千円増加となりました。

当第2四半期会計期間末の純資産は、△280,194千円（前期末△388,294千円）で前期末比108,100千円増加、自己資本比率は△62.2%となり、その結果、1株当たり純資産額は△7,144円16銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は第1四半期会計期間末と比較して56,621千円減少し、172,979千円となりました。なお、当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは8,230千円の資金の増加となりました。これは主に売掛債権が12,016千円減少し、貸倒引当金が4,994千円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは26,324千円の資金の減少となりました。これは主に有形固定資産1,860千円の取得及び無形固定資産14,898千円の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは38,528千円の資金の減少となりました。これは主に短期借入金の返済による支出30,000千円及び長期借入金の返済による支出7,581千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当該状況を解消すべく、収益の拡大並びに営業キャッシュ・フローの改善を通して財務基盤の強化を推進いたします。その状況につきましては「第5 経理の状況 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおりであります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

2. 事業等のリスクに記載した重要事項等についての分析及び当該重要事項等を解消し、又は改善するための対応策

2 [事業等のリスク] に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当社は当該状況を解消すべく以下のとおり取り組んでおります。

当社は、早期の債務超過の解消をはかるべく収益の拡大並びに営業キャッシュ・フローの改善を通して財務基盤の強化を推進いたします。収益拡大の具体案としては、デジタルコンテンツ事業の法人向け営業を強化し、協業他社とパートナーシップ契約を締結し、その収益を分かち合う売上レベニューシェア型の案件獲得に注力いたします。また、関連会社の第三者割当増資等により、貸付金の一部を当事業年度内に回収することも見込まれております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①重要な設備計画の完了

当第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間末に計画中であったデジタルコンテンツ事業の携帯関連コンテンツのシステム増強につきましては、平成21年6月に完了いたしました。

②重要な設備の新設・除却等

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	投資予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
株式会社テラ ネット	札幌オフィス (北海道札幌市中 央区)	デジタルコン 텐츠事業	コンテンツ 運営サーバ ー等の設備 増強	65,000	4,200	増資資金	平成21年4 月	平成21年 12月

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,280
計	51,280

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,220	39,220	札幌証券取引所 (アンビシャス市場)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	39,220	39,220	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき平成18年10月5日に発行する新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年5月9日臨時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,234
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,234
新株予約権の行使時の払込金額(円)	80,000
新株予約権の行使期間	自 平成20年6月1日 至 平成27年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 80,000 資本組入額 40,000
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、権利行使時において当社の役員又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合にはこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。 ③その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質権の設定及びその他の処分は認めないものとする。
代用払い込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 当社が新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる株式数の調整を行う。

2. 当社が新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行後に、時価を下回る金額で新株の発行又は自己株式の処分（時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使による株式の発行の場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込金額は調整され、調整に生じる1円未満の端数は切り上げる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額又は譲渡価額}}{\text{既発行株式数} + 1 \text{株あたりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

上記の他、新株予約権発行後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	39,220	—	625,400	—	194,400

(5) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
河端 繁	東京都港区	25,882	65.99
寺岡 敏明	札幌市東区	2,579	6.58
内田 莊一郎	東京都港区	2,425	6.18
伏見 恵一	東京都世田谷区	636	1.62
増田 雅代	東京都世田谷区	375	0.96
柏井 正尚	東京都杉並区	375	0.96
山本 麻記子	東京都品川区	375	0.96
松田 貞子	愛知県豊橋市	372	0.95
小堀 洋	東京都大田区	300	0.76
勝部 洋子	東京都渋谷区	292	0.74
計	—	33,611	85.70

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,220	39,220	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	39,220	—	—
総株主の議決権	—	39,220	—

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	10,990	7,500	15,290	10,400	13,500	11,000
最低(円)	3,610	3,390	2,700	6,500	6,870	8,910

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所アンビシャス市場におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

(1) 新 任 役 員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月 日
監査役		水田 博道	昭和24年3月18日生	昭和46年4月 日本国有鉄道北海道総局 入社 昭和62年4月 北海道旅客鉄道(株) 転籍 平成13年4月 札幌ステーション開発(株) 転籍 平成14年4月 北海道ジェイ・アール・クリーンサービス(株) 監査役 平成16年3月 北海道ジェイ・アール・システム開発(株) 入社 平成21年4月 当社入社	(注)	—	平成21年 7月10日

(注) 監査役 水田博道氏は、前監査役の補欠として選任されましたので、その任期は当社定款の定めにより退任された監査役の任期の満了する時までとなります。なお、前監査役の任期は、平成18年5月1日以後、4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時までとなっております。

(2) 退 任 役 員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	坪山 隆	平成21年4月20日

(3) 役 職 の 異 動

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日）及び当第2四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,979	66,088
売掛金	63,406	63,931
商品及び製品	4,778	4,786
その他	29,749	17,085
貸倒引当金	△3,005	△7,000
流動資産合計	267,908	144,893
固定資産		
有形固定資産	※1 35,943	※1 33,030
無形固定資産		
ソフトウェア	69,161	81,520
コンテンツ	46,893	45,777
その他	2,045	395
無形固定資産合計	118,101	127,693
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	862,966	872,966
その他	28,701	19,020
貸倒引当金	△862,966	△872,966
投資その他の資産合計	28,701	19,020
固定資産合計	182,746	179,744
資産合計	450,654	324,637
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 260,324	※2 290,000
未払法人税等	2,112	1,568
その他	46,991	63,276
流動負債合計	309,427	354,845
固定負債		
長期借入金	159,626	103,318
債務保証損失引当金	251,584	242,584
その他	10,210	12,184
固定負債合計	421,421	358,087
負債合計	730,849	712,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	625,400	567,500
資本剰余金	194,714	136,814
利益剰余金	△1,100,308	△1,092,608
株主資本合計	△280,194	△388,294
純資産合計	△280,194	△388,294
負債純資産合計	450,654	324,637

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	305,337
売上原価	119,417
売上総利益	185,920
販売費及び一般管理費	※ 182,464
営業利益	3,455
営業外収益	
受取利息	83
営業外収益合計	83
営業外費用	
支払利息	4,088
増資関連費用	5,790
株式発行費	273
その他	1
営業外費用合計	10,153
経常損失(△)	△6,613
特別利益	
貸倒引当金戻入額	9,000
特別利益合計	9,000
特別損失	
貸倒損失	119
債務保証損失引当金繰入額	9,000
特別損失合計	9,119
税引前四半期純損失(△)	△6,733
法人税、住民税及び事業税	966
法人税等合計	966
四半期純損失(△)	△7,699

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	138,360
売上原価	56,637
売上総利益	81,723
販売費及び一般管理費	* 90,388
営業損失(△)	△8,665
営業外収益	
受取利息	1
営業外収益合計	1
営業外費用	
支払利息	2,035
その他	1
営業外費用合計	2,036
経常損失(△)	△10,700
特別損失	
貸倒損失	119
債務保証損失引当金繰入額	9,000
特別損失合計	9,119
税引前四半期純損失(△)	△19,819
法人税、住民税及び事業税	805
法人税等合計	805
四半期純損失(△)	△20,624

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)		△6,733
減価償却費		18,692
貸倒損失		119
コンテンツ償却費		23,389
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△13,994
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)		9,000
受取利息及び受取配当金		△83
支払利息		4,088
売上債権の増減額(△は増加)		405
たな卸資産の増減額(△は増加)		△268
外注未払金の増減額(△は減少)		△1,611
未払金の増減額(△は減少)		4,322
その他の流動資産の増減額(△は増加)		△11,561
その他の流動負債の増減額(△は減少)		△851
未払消費税等の増減額(△は減少)		2,070
小計		26,984
利息及び配当金の受取額		83
利息の支払額		△3,754
法人税等の支払額		△580
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△9,104
無形固定資産の取得による支出		△24,284
貸付けによる支出		△1,300
貸付金の回収による収入		10,441
敷金及び保証金の回収による収入		440
その他		△10,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		△34,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		△51,996
長期借入れによる収入		80,000
長期借入金の返済による支出		△23,692
株式の発行による収入		115,800
リース債務の返済による支出		△1,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		118,229
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		106,891
現金及び現金同等物の期首残高		66,088
現金及び現金同等物の四半期末残高		※ 172,979

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当社は、前事業年度において、多額の減損損失を計上した結果、388百万円の債務超過の状態になりました。当第2四半期累計期間におきましては、第三者割当増資の実施による株主資本の増強並びに第1四半期会計期間に引き続き営業キャッシュ・フローを改善するための諸施策を実行することにより債務超過のマイナス幅は逡減しております。しかしながら、当第2四半期会計期間末日現在におきましても、依然280百万円の債務超過の状態にあります。これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

当社は、早期の債務超過の解消をはかるべく収益の拡大並びに営業キャッシュ・フローの改善を通して財務基盤の強化を推進いたします。

収益拡大の具体案としては、デジタルコンテンツ事業の法人向け営業を強化し、協業他社とパートナーシップ契約を締結し、その収益を分かち合う売上レバニユーシェア型の案件獲得に注力いたします。

また、関連会社の第三者割当増資等により貸付金の一部を当事業年度内に回収することも見込まれております。

しかし、これらの対応策は実施途上であり、現時点では重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映していません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することが出来ることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用開始初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成20年12月31日)																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、35,578千円であります。</p> <p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>3 債務保証</p> <p>次の関係会社について、リース会社からのリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>株式会社チャリロト</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">債務保証総額</td> <td style="text-align: right;">266,238千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△251,584</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">14,564</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	100,000	<hr/>		差引額	—	債務保証総額	266,238千円	債務保証損失引当金	△251,584	<hr/>		差引額	14,564	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、29,386千円であります。</p> <p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>3 債務保証</p> <p>次の関係会社について、リース会社からのリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>株式会社チャリロト</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">債務保証総額</td> <td style="text-align: right;">268,304千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△242,584</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">25,720</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	100,000	<hr/>		差引額	—	債務保証総額	268,304千円	債務保証損失引当金	△242,584	<hr/>		差引額	25,720
当座貸越極度額	100,000千円																																
借入実行残高	100,000																																
<hr/>																																	
差引額	—																																
債務保証総額	266,238千円																																
債務保証損失引当金	△251,584																																
<hr/>																																	
差引額	14,564																																
当座貸越極度額	100,000千円																																
借入実行残高	100,000																																
<hr/>																																	
差引額	—																																
債務保証総額	268,304千円																																
債務保証損失引当金	△242,584																																
<hr/>																																	
差引額	25,720																																

(四半期損益計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)				
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与</td> <td style="text-align: right;">62,172千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,005千円</td> </tr> </table>	給与	62,172千円	貸倒引当金繰入額	2,005千円
給与	62,172千円			
貸倒引当金繰入額	2,005千円			

当第2四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)				
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与</td> <td style="text-align: right;">29,934千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,005千円</td> </tr> </table>	給与	29,934千円	貸倒引当金繰入額	2,005千円
給与	29,934千円			
貸倒引当金繰入額	2,005千円			

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)				
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">172,979千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">172,979</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	172,979千円	現金及び現金同等物	172,979
現金及び預金勘定	172,979千円			
現金及び現金同等物	172,979			

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 39,220株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年3月26日付で河端繁氏から第三者割当増資の払込みを受け、新株の発行を行いました。この結果、第1四半期会計期間において資本金が57,900千円、資本準備金が57,900千円増加し、第1四半期会計期間末において資本金が625,400千円、資本準備金が194,400千円となっております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年6月30日現在)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	—

	当第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	—
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	—
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	—

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)		前事業年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	△7,144.16円	1株当たり純資産額	△19,492.71円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	△254.42円	1株当たり四半期純損失金額	△525.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純損失(千円)	△7,699	△20,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	△7,699	△20,624
期中平均株式数(株)	30,263	39,220
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(リース取引関係)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)の適用開始初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

株式会社テラネット

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 一範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北澤 元宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラネットの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第10期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テラネットの平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は債務超過の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されているが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【会社名】	株式会社テラネット
【英訳名】	Terranetz Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 圭治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田佐久間町1丁目9番地
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役岡田圭治は、当社の第10期第2四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。